

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,478,307	7,008,787	13,503,314
経常利益 (千円)	637,613	516,152	885,704
四半期(当期)純利益 (千円)	393,346	320,094	524,222
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	397,058	335,109	530,159
純資産額 (千円)	7,726,618	7,932,359	7,726,349
総資産額 (千円)	11,483,886	11,743,332	11,601,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.19	12.89	20.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.28	67.55	66.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	676,929	684,056	117,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,948	8,026	26,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	666,150	694,716	226,128
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,019,483	845,857	847,772

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	0.43	2.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、大企業を中心とした企業の業績は改善する等、堅調な動きは見られなかったものの、円安の進行による原材料価格の高騰や消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込み、景気の持ち直しはやや鈍くなっております。

このような環境下、当四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比6.3%減の70億8百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘の販売につきましては、ほぼ平年通りに梅雨入りをし、また梅雨明け後も降雨量が多かったため、堅調な推移となり、前年同四半期を上回りました。パラソルの販売につきましては、梅雨に降雨量が多く、その後も天候が安定しなかったため、盛夏シーズンにおける販売も振るわず、前年同四半期を下回りました。洋品の販売につきましては、春夏物が全体的に低調であったことから、前年同四半期を下回りました。帽子の販売につきましては、パラソル同様、盛夏シーズンにおいて天候が安定しなかったことにより、盛り上がり欠けるマーケットとなり、前年同四半期を下回りました。

損益面では、生産地・生産国のシフト及び生産方法の見直し等を継続的に推進しておりますが、海外生産における人件費・原材料の高騰や円安等による輸入コストアップ分をカバーしきれず、差引売上総利益率が前年同四半期比0.5ポイント下落いたしました。結果、減収要因と併せて、差引売上総利益額は前年同四半期比2億31百万円減少し、28億94百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。販売費及び一般管理費を前年同四半期比85百万円削減いたしました。差引売上総利益額の落ち込みをカバーできず、営業利益は4億55百万円（前年同四半期比24.2%減）、経常利益は5億16百万円（前年同四半期比19.0%減）、四半期純利益は3億20百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品事業

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、消費税増税等の影響により低調に推移いたしました。当社グループにおきましては、毛皮でイタリア製のインポート商品も取り扱い、好評を博しておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同四半期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は8億94百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は2億22百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

身回り品事業

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場ではほぼ平年通りに梅雨入りをし、また梅雨明け後も降雨量が多かったため、堅調に推移いたしました。パラソル市場では、立ち上がり時期は好調でしたが、梅雨に降雨量が多く、その後も台風の到来等により天候が安定しなかったため、盛夏シーズンにおける販売も振るわず、低調な推移となりました。当社グループにおきましては、オールウェザーアンブレラ・オールウェザーパラソル等を投入し、市場の活性化を図ってまいりましたが、洋傘部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

洋品市場では、秋冬物の立ち上がり時期で堅調な動きが見られましたものの、春夏物は全体的に低調であったため、当社グループにおきましても、前年同四半期を下回りました。2014年の秋冬シーズンにおきましては、昨年高評価を得ました「洗えるカシミヤ」を強化いたしまして、昨年にはなかった起毛のマフラー・ストールを新たに「洗えるカシミヤ」のアイテムに加えました。薄手から起毛タイプまでラインアップの幅を広げ、マーケットでの優位性を保つことで、引き続きシェアの拡大を図ってまいります。

帽子市場では、天然素材を使用した帽子が前年と同様に好調でしたが、パラソル同様、盛夏シーズンにおいて天候が安定しなかったことにより、盛り上がり欠けるマーケットとなりました。当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」も伸び悩み、帽子部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は61億14百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は3億86百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億41百万円増加して117億43百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億14百万円増加したこと、及び商品及び製品が56百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、64百万円減少して38億10百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が2億43百万円増加したこと、未払法人税等が2億3百万円増加したこと、返品調整引当金が1億95百万円増加したこと、短期借入金が4億35百万円減少したこと、及び支払手形及び買掛金が2億61百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2億6百万円増加して79億32百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を3億20百万円計上したこと、退職給付に関する会計基準の適用による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額として45百万円増加したこと、及び剰余金の配当を1億73百万円実施したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、返品調整引当金の増加、未払消費税等の増加、及び短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1百万円減少（前年同四半期は49百万円増加）して8億45百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億84百万円の収入（前年同四半期は6億76百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を5億16百万円計上（前年同四半期は6億37百万円計上）したこと、返品調整引当金が1億95百万円増加（前年同四半期は1億83百万円増加）したこと、未払消費税等が1億58百万円増加（前年同四半期は14百万円増加）したこと、売上債権が1億2百万円増加（前年同四半期は84百万円増加）したこと、及び法人税等の支払額が63百万円（前年同四半期は3億1百万円）となりましたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の収入（前年同四半期は30百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収による収入が14百万円（前年同四半期は16百万円の収入）となりましたこと、及び有形固定資産の取得による支出が2百万円（前年同四半期は1百万円の支出）となりましたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億94百万円の支出（前年同四半期は6億66百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額が4億35百万円（前年同四半期は2億30百万円の純減）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億72百万円（前年同四半期は1億30百万円）となりましたこと、及び長期借入金の返済による支出が68百万円（前年同四半期は1億18百万円の支出）となりましたこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニード	京都市中京区川原町通二条下る二丁目下丸屋 町413番4号	3,890	14.57
八木通商株式会社	大阪市中央区北浜三丁目1番9号	2,000	7.49
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,551	5.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,210	4.53
河野正行	京都市中京区	1,050	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	901	3.37
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	850	3.19
岡本緑	横浜市緑区	677	2.54
フシアインベストメント リミテッド (常任代理人 福島偉夫)	112-114 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都港区)	520	1.95
ムーンバット従業員持株会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	446	1.67
計	-	13,099	49.05

(注) 上記のほか、自己株式が1,872千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,872,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,613,000	24,613	-
単元未満株式	普通株式 223,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	24,613	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,872,000	-	1,872,000	7.01
計	-	1,872,000	-	1,872,000	7.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,772	845,857
受取手形及び売掛金	3,011,465	3,125,608
商品及び製品	2,959,388	3,016,024
仕掛品	6,920	4,174
原材料及び貯蔵品	50,645	40,421
その他	457,467	495,660
貸倒引当金	25,000	27,000
流動資産合計	7,308,659	7,500,747
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,346,069	2,346,069
その他(純額)	514,345	497,924
有形固定資産合計	2,860,414	2,843,993
無形固定資産		
のれん	75,169	68,002
その他	89,412	78,620
無形固定資産合計	164,582	146,622
投資その他の資産		
敷金及び保証金	992,395	991,682
その他	342,304	326,541
貸倒引当金	66,421	66,255
投資その他の資産合計	1,268,278	1,251,968
固定資産合計	4,293,275	4,242,584
資産合計	11,601,935	11,743,332
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,081	892,798
電子記録債務	380,994	624,067
短期借入金	966,000	531,000
未払法人税等	69,420	272,711
賞与引当金	75,751	71,667
返品調整引当金	171,600	366,700
その他	376,308	495,720
流動負債合計	3,194,155	3,254,664
固定負債		
長期借入金	128,000	60,000
退職給付に係る負債	375,810	333,924
その他	177,619	162,383
固定負債合計	681,430	556,308
負債合計	3,875,585	3,810,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,718,869	3,910,421
自己株式	370,608	371,165
株主資本合計	7,729,462	7,920,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,191	6,305
繰延ヘッジ損益	12,774	14,494
為替換算調整勘定	10,412	15,241
退職給付に係る調整累計額	30,492	24,139
その他の包括利益累計額合計	3,113	11,901
純資産合計	7,726,349	7,932,359
負債純資産合計	11,601,935	11,743,332

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,478,307	7,008,787
売上原価	4,169,239	3,918,756
売上総利益	3,309,067	3,090,030
返品調整引当金戻入額	131,000	171,600
返品調整引当金繰入額	314,000	366,700
差引売上総利益	3,126,067	2,894,930
販売費及び一般管理費	2,524,728	2,439,171
営業利益	601,339	455,759
営業外収益		
受取利息	1,218	971
受取配当金	165	2,074
為替差益	34,489	21,389
不動産賃貸料	7,751	9,198
貸倒引当金戻入額	1,166	166
売掛金回収差額	-	41,442
その他	7,444	3,360
営業外収益合計	52,235	78,603
営業外費用		
支払利息	4,756	4,596
支払手数料	5,500	6,250
その他	5,705	7,363
営業外費用合計	15,961	18,210
経常利益	637,613	516,152
税金等調整前四半期純利益	637,613	516,152
法人税、住民税及び事業税	272,525	267,088
法人税等調整額	28,258	71,030
法人税等合計	244,266	196,057
少数株主損益調整前四半期純利益	393,346	320,094
四半期純利益	393,346	320,094
少数株主損益調整前四半期純利益	393,346	320,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	2,113
繰延ヘッジ損益	7,485	1,720
為替換算調整勘定	11,399	4,828
退職給付に係る調整額	-	6,352
その他の包括利益合計	3,711	15,015
四半期包括利益	397,058	335,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,058	335,109
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	637,613	516,152
減価償却費	37,888	35,425
のれん償却額	7,167	7,167
返品調整引当金の増減額(は減少)	183,000	195,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,364	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,182
賞与引当金の増減額(は減少)	5,042	4,083
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,166	1,834
受取利息及び受取配当金	1,383	3,046
支払利息	4,756	4,596
売上債権の増減額(は増加)	84,929	102,476
たな卸資産の増減額(は増加)	92,730	42,786
前渡金の増減額(は増加)	19,926	70,774
未収入金の増減額(は増加)	94,808	88,351
仕入債務の増減額(は減少)	139,778	27,251
未払金の増減額(は減少)	154,733	20,778
未払消費税等の増減額(は減少)	14,545	158,513
その他	30,249	1,379
小計	981,077	747,748
利息及び配当金の受取額	1,409	3,059
利息の支払額	3,881	3,708
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	301,675	63,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,929	684,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,337	2,917
貸付金の回収による収入	16,932	14,725
保険積立金の解約による収入	18,027	-
その他	2,672	3,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,948	8,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,000	435,000
長期借入金の返済による支出	118,000	68,000
自己株式の取得による支出	170,438	560
配当金の支払額	130,271	172,924
その他	17,441	18,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,150	694,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,988	719
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,716	1,914
現金及び現金同等物の期首残高	969,766	847,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,019,483	845,857

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が45,327千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ減少しておりますが、影響額は軽微であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
物流業務委託費	274,783千円	275,385千円
給料手当(役員報酬を含む)	1,077,684	1,049,132
賞与引当金繰入額	83,861	69,767
退職給付費用	33,716	31,689
賃借料	252,233	255,233
貸倒引当金繰入額	-	2,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,019,483千円	845,857千円
現金及び現金同等物	1,019,483	845,857

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,990	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式854,000株(169,663千円)の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が857,790株(170,438千円)増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は1,368,286株(267,730千円)となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,869	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 （注）2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	896,840	6,581,466	7,478,307	-	7,478,307
計	896,840	6,581,466	7,478,307	-	7,478,307
セグメント利益	181,962	563,828	745,791	144,452	601,339

（注）1. セグメント利益の調整額 144,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 （注）2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	894,654	6,114,132	7,008,787	-	7,008,787
計	894,654	6,114,132	7,008,787	-	7,008,787
セグメント利益	222,794	386,611	609,405	153,646	455,759

（注）1. セグメント利益の調整額 153,646千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	78,718	257	257

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	73,570	5,898	5,898

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
通貨	為替予約取引	1,236,020	-	19,841

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
通貨	為替予約取引	276,886	-	22,486

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円19銭	12円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	393,346	320,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	393,346	320,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,902	24,837

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。